報道発表資料
平成29年2月21日
気象庁

地方公共団体の防災対策における気象情報利活用検討会（第2回）の
検討内容について

本日開催した「地方公共団体の防災対策における気象情報利活用検討会(第2回)」
の議事要旨については、別紙の通りです。

【問い合わせ先】

気象庁総務部情報利用推進課

電話 03-3212-8341 内線 2109、4220

1. 「地方公共団体の防災対策支援のための気象予報士活用モデル事業の実施結果及び分析」

モデル事業の実施結果等について、以下のとおり事務局から報告した。

平常時には、市役所内において日々の気象状況等の定時解説や職員向けの気象講習会を実施したほか、地域住民に対する気象講習会等を実施した。このほか、防災マニュアル等の作成や防災訓練等への協力、気象庁の防災情報提供システムの活用促進に向けた取組を行った。

また、大雨の際の防災対応時には、発表される防災気象情報を防災担当職員に適切に解説し、市の防災対応を支援した。

これらについて、市からは、以下のとおりコメントを頂いた。

- ・防災担当職員の気象情報利活用のスキル向上に加え、市職員全体の気象防災に関する教育効果が見られた。
- ・市の地域特性を把握した上での専門知識に基づく的確な解説は信頼できるので、職員は落ち着いて対応できた。
- ・気象状況の監視等について気象予報士が分担できるので、防災体制の構築等に専念できた。
- ・気象に関する豊富な業務経験や広範な知識に裏打ちされた幹部への状況説明は的確であり、かつ説得力があるので、避難勧告等の判断への迷い（時間的・レベル的）が小さくなり、迅速な判断に繋がった。

2. 「地方公共団体の防災対策支援のための気象予報士等の活用についての提案」

1.の報告により、市町村の防災対応の現場に気象予報士がいることの有効性が確認できたため、地方公共団体において気象予報士等の活用を進めるための施策について、以下のとおり事務局から提案した。

- (1) モデル事業の結果、気象予報士等の有効性について、全国の地方公共団体等へ周知
- ・地方公共団体向けリーフレット(気象予報士等活用のためのガイドライン)の作成
 - ・地方気象台が実施する首長訪問等の機会を活用
 - ・全国市長会、全国町村会等への周知

・シンポジウム等の開催

(2) 市町村自らが気象予報士等を探すための環境整備

・気象予報士に対する研修制度

(3) その他、国による支援

3. 委員から頂いた意見

今回の成果を報告書にまとめるにあたっては、「気象予報士の活動内容について、その役割がわかるようにもっと掘り下げて記載すべき」、「気象予報士等の活用を広めていくためには、市町村にとって、気象予報士等が防災対応の現場にいることのメリットをもっと際立たせて記載すべき」、「単に気象予報士であるだけでなく、さまざまな気象の実務経験を積んでいることが重要ではないか」、「市町村の防災対応において気象情報の利活用を図るという目的が達成できたかについて、わかりやすく記載すべき」等のご意見を頂いた。

4. 今後の予定

今回の検討会において頂いた意見をふまえ、「地方公共団体の防災対策支援のための気象予報士活用モデル事業報告書」をとりまとめ、平成29年3月下旬に気象庁ホームページに掲載予定